

第41期

事業報告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2020年度は「NHKビジネスクリエイト経営計画（2018～2020年度）」の最終年として「育む“人財”広がる信頼 グループ企業を支える中核企業へ」に基づいて、今まで築いてきた当社への“信頼”と社員一人一人の“挑戦”する意欲を結集し、受託業務の拡充および着実な実行と、さらなる業務の質の向上、業務内容や業務体制の見直し等を行い、NHKグループの放送支援、インフラ支援、事務支援を一元的に担う総合支援企業としての成長に努めてきました。

事業分野別では、放送支援分野の一般印刷・記念品事業で、放送受信料対策資材の作製・発送業務などで一般印刷が拡大しました。新型コロナウイルス感染症の拡大で難しい状況の中、台本印刷が減少しました。編成事業では公共メディアの新サービス「NHKプラス」のネット配信権確認業務を4月から受託しました。放送車両事業では感染対策に気を配りながら、遠隔地である熊本の豪雨災害や東日本大震災10年などの対応を行いました。

インフラ支援分野では、テナント事業ではNHK出版との共同事業で進める第一・第二共同ビル総合整備計画を、行政との協議の結果、第一共同ビルの単独建替に見直しました。局舎管理事業では、会館のセキュリティの維持に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として各玄関サーモグラフィ測定業務を進めるなど、放送センターでの感染拡大防止に努めました。技術事業は放送センターの老朽化したインフラ設備の安定運用と機能維持に努めるとともに、建替関連では、これまで培った知見と技術力でガスガバナ室の移転工事や情報棟建設場所の既設配線調査など建替工事の支援を行いました。

事務支援分野では、人材派遣事業では「NHKグループ人材バンク」の充実に努め、2020年度は計画数を上回る295件を達成しました。調達・管財事業では4K・8K設備の整備や放送網設備の整備のほか、地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。総合事務センターではNHK職員・スタッフの人事・総務管理業務など公共メディアの運営の基盤を支えました。地域支社では調達・管財事業部とともに地域放送局の調達事務業務を全面受託しました。また仙台支社・松山支社の総務業務新規受託と大阪支社の一部拡大、札幌支社の放送会館管理運用業務を受託しました。

これらの結果、当期の業績については、売上高は111億1千万円（前年度比7千2百万円の減、▲0.6%）、営業利益は5億9千9百万円（同2億9千万円の減、▲32.7%）、経常利益は6億1千1百万円（同3億9千1百万円の減、▲39.1%）、当期純利益は4億3千1百万円（同2億6千7百万円の減、▲38.3%）となりました。

各事業の概況及び成果は、以下のとおりです。

【放送支援分野】

〔印刷・記念品事業〕

台本・一般印刷事業は、台本制作で、新型コロナウイルス感染症の拡大による撮影の中止・延期など難しい状況が続きましたが、「大河ドラマ」「連続テレビ小説」をはじめ様々な台本制作・印刷業務を受注しました。一般印刷については、放送受信料対策資材の作製・発送業務を受注し、売上目標を確保出来ました。また、保存帳票のデジタル化事業では、受託業務である放送受信契約書の電子化業務に加え、報道局や各放送局の保存資料の利活用に向けた、電子化業務を受注し前年実績を上回ることが出来ました。

放送記念品事業では、「大河ドラマ」「連続テレビ小説」をはじめ、各番組とタイアップしたオリジナル商品・キャラクター商品を提供し、番組協力の謝礼やNHKの理解促進に活用されました。

この結果、売上高は16億4千4百万円（前年度比6千2百万円の増、4.0%）となりました。

〔編成事業〕

新型コロナウイルスにより業務への影響が1年を通して続く中、分室体制や在宅勤務を実施する等、部をあげて感染防止に努め、NHKの放送事業継続のために、受託業務遂行を途切れさせず適切に対応しました。

公共メディアの新サービス「NHKプラス」のネット配信権確認業務を4月から受託しました。受託にあたり協力会社への再委託も組み合わせ、効率的な業務体制を的確に立ち上げるとともに、仕様の業務量と違った部分は年度途中に本体との契約を見直し適正化しました。

地域局プログラム業務については、10月からの13局増に対応するため増員と習熟を図り体制を整えました。

音楽・図書業務においては、音楽データ5,500件超え登録のほか、寄贈図書の新たな扱いやレファレンス機能の強化などにも新たに取り組みました。保管資料移管にも対応し円滑に業務を進めました。

この結果、売上高は7億7百万円（前年度比4千万円の増、6.0%）となりました。

〔放送車両事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた1年でした。車両を利用したNHK関係者の感染などの影響があり、年間を通して始業前点呼での詳細な健康確認、運行後の車両消毒などの対策を行ってきました。

そうしたなかNHKの災害取材指針に則り感染対策に気を配りながら、遠隔地である熊本の豪雨災害や東日本大震災 10年などの対応を過不足なく行うことができました。

一方、今期は東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ大きなイベントや事件事故が少なく、加えて2度の緊急事態宣言の影響を受けて、定時の中継、公開番組の中止などが相次ぎました。このため委託車、自社車両とも業務が減少する一方、消毒薬の設置や分散待機場所の確保なども必要になりました。

この結果、売上高は6億7千4百万円（前年度比2千8百万円の減、▲4.1%）となりました。

【インフラ支援分野】

〔テナント事業〕

第一共同ビルの建替計画は行政協議の結果、第二共同ビルとの総合整備を単独建替に見直し、NHK出版との共同事業で進めることになりました。オフィス・スペース協議会を通じて、NHKの関係部局や関連団体に説明すると共に移転先のビルを複数契約し、退去に向けた交渉も具体的に始めました。外部のビルに入居していた関連団体にサブリースビルを新たに提供することになるなど、NHKのグループ経営推進に協力しました。

また新型コロナウイルスの感染拡大防止では、対応マニュアルを整備しPCR検査段階での自衛消毒や陽性判明時の立ち入り制限の設定、ドアノブやトイレのコーティング、換気装置の新設などに迅速的確に対応しました。設備の改補修にも計画的に取り組み、第三共同ビルの受変電設備の更新工事に着手しました。

この結果、売上高は34億6千4百万円（前年度比1千5百万円の増、0.5%）となりました。

〔局舎管理事業〕

警備・防災業務では、情報棟の建設が開始されるなど状況の変化に合わせて協会との緊密な連携の下、迅速で適切な警備を行い、会館のセキュリティの維持に努めました。

環境整備業務では、実務会社との連携を更に密接に行うことで環境衛生の充実に努めました。運用管理業務では、各種申請受付がシステム化され、業務効率性と高度化が進み、協会のペーパーレス化にも寄与しました。

制作フロア管理業務では、出演者個室等の割当ての調整、消防署への各種火気使用の申請等、番組制作の支援を行いました。土・日・祝日の体制を2名から1名に変更し、日次・月次報告、個室申請をエクセル化するなど効率的・効果的な業務運営に努めました。

メールセンター管理では、郵便料集計業務を見直し、エクセルを活用したシステムを構築し業務の効率化と品質向上を図り1名を効率化しました。

また、新型コロナウイルス対策では、ドアノブ消毒の徹底や給茶業務の廃止のほか、各玄関サーモグラフィ測定業務を進めるなど、放送センターでの感染拡大防止に努めました。

年間を通し実務会社に対して適切な業務管理と連携のもと安定的な業務運営を推進し協会の要請に応えました。

この結果、売上高は8億1百万円（前年度比1千4百万円の減、▲1.8%）となりました。

〔技術事業〕

放送センターの電気・空調業務では、老朽化したインフラ設備の安定運用と機能維持に努めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の北館換気対策を行いました。また環境改善、C Gルームラック室の室温上昇対策として、運用で収集した室温計測データを元に空調改善工事を提案し、設計・監理業務を請け負い困難な工事を完遂させ放送設備の安定運用に寄与しました。

設備施工業務では、総務局の移転や首都圏局新設に伴うレイアウト変更工事を実施したほか、楽天モバイルの携帯アンテナ工事や各社携帯電話のリピータ仮設工事を行うなど放送センターの電波環境改善に貢献しました。

放送センター建替関連では、これまで培った知見と技術力でガスガバナ室の移転工事や情報棟建設場所の既設配線調査と事前盛替え工事を短期間で実施するなどの支援を行いました。

この結果、売上高は7億8千6百万円（前年度比2億1千4百万円の減、▲21.4%）となりました。

〔千代田放送会館管理事業〕

千代田放送会館では、常駐の映像取材部のほか、政治・経済・社会・科学文化各部のプロジェクトが国会周辺や中央官庁への取材前線として活動しているため、昼夜を問わず人や車両の出入りがあり、その対応に努めました。

また、毎週日曜の生放送討論番組や年間を通したインタビュー取材等でも、警備要員・管理要員が連携してセキュリティ確保に努めました。

今期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、報道局の取材クルーの分散待機場所や、夜の報道番組キャスターの出演場所として使用される機会が多く、会館施設を効果的に活用し協会業務の支援に努めるなど、都心の報道取材拠点としての機能を果たしました。

この結果、売上高は2億4百万円（前年度比3千1百万円の減、▲13.3%）となりました。

〔技研ビル管理事業〕

技研支社は、放送技術研究所から技研ビル管理業務の委託を受け、入居者へ安心・安全と快適な環境づくりに努めました。技研ビルは竣工から19年が経過し、設備の老朽化が進行していることから、技研支社ではUPS設備、空調設備用中央監視装置、技研講堂床機構設備などの補修・更新を提案するとともに、工事・作業の立会いなどの運用管理を行いました。

新型コロナウイルスの影響により、講堂でのイベントがほぼ中止になったため、長期の工事日程が必要な技研講堂床機構設備の補修工事を円滑に実施する事が出来ました。

照明のLED化では、非常階段照明の工事を実施して、技研ビル内のLED照明の導入率100%を達成し、電力量とCO₂の削減効果により環境経営に貢献しました。

この結果、売上高は2億9千5百万円（前年度比4百万円の増、1.5%）となりました。

〔青山荘管理事業〕

青山荘は全国のNHK職員が利用する業務用宿泊施設と会議施設で、フロント・清掃等を行う実務業者の管理を含め、円滑な運営に努めました。

コロナ禍の中、館内での感染予防や発生時の対応などを関係者で取り決めて徹底しました。

会議室はコロナ対策として、NHKの各部局が分散居室として利用する事が多くなり、その運用を委託元に提案し有効な割当てを図りました。

青山荘の施設に数多くの不具合等が発生し、その度補修計画や関係者の調整を行い、利用者に不便の無いよう整備を進めました。また厨房施設の移転は長期にわたり関係者と調整し処理を進めました。

非常災害対応についても備えや定期的な訓練を行い、安心・安全な施設管理に努めました。

この結果、売上高は2千8百万円（前年度比2百万円の増、9.5%）となりました。

【事務支援分野】

〔人材派遣・字幕関連事業〕

人材派遣業務は、良質な人材の確保と的確なマッチングを通して、NHKグループの業務支援を行うため「NHKグループ人材バンク」の充実に努め、2020年度は計画数の285件（累計）を上回る295件を達成しました。

2020年度の人材派遣新規成約数は新型コロナの影響等もあり、前年度の181件を大きく下回る58件となりましたが、成約率は昨年度の53.9%から66.7%に改善することができました。

字幕関連業務では、NHKのニュース（東京と拠点放送局）や生番組及び事前収録番組（東京）、さらには台風14号や福島県・宮城県で発生した震度6強の地震など災害に関する特設ニュースの字幕データ制作に関連するオペレーター業務を的確に実施し、NHKの「人にやさしい放送」に貢献しました。

この結果、売上高は6億2千4百万円（前年度比3千3百万円の減、▲5.1%）となりました。

〔調達・管財事業〕

4K・8K設備の整備や放送網設備の整備のほか、地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。また、関東甲信越各放送局の調達業務を全面受託したほか、本部に集約された設備補修工事等も新たに受託するなどNHK地域改革への支援を拡充・強化しました。これにより、13,000件、1,600億円規模の調達業務を受託し、一般競争入札を推進するなど公正・透明な手続きを徹底するとともにコスト低減に努めました。

管財業務では、約11,000件を超える新規取得の固定資産登録処理を的確に行なったほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務のとりまとめなども適切に行いました。

このほか、NHK経理局と緊密な連携のもとに様々な業務の改善や改革に取り組みました。

この結果、売上高は5億2千8百万円（前年度比1千4百万円の増、2.8%）となりました。

〔総合事務センター事業〕

NHK職員・スタッフの諸届審査、勤務・給与、退職事務、業務用住宅管理などの人事・総務管理業務や、NPORT・SMART及びG-SMARTの運用・管理業務、IDカード発行・管理業務、NHK職員の採用事務局業務、ビジネスデバイス管理業務など、公共メディアの運営の基盤を支える業務を実施しました。

NHKグループを対象とする総務・人事系のシェアードサービスについては、G-SMARTに対する各団体の改善要望を速やかに業務フローに反映させるなど、安定運用に努めました。マイナンバー制度対応については、収集・システム登録・保管・行政機関等への提供などの業務を、厳格な安全管理措置を講じた上で、遺漏なく遂行しました。担当業務全般について、的確な対応と、正確で安定したサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は7億8千4百万円（前年度比1千6百万円の増、2.1%）となりました。

〔地域事業〕

2020年度はすべての地域放送局の調達事務業務を受託しました。また大阪支社では総務関係業務を一部拡大し、仙台支社と松山支社では総務関連業務を新規受託しました。地域支社は業務実施内容・要員規模ともに大きくなり、ガバナンスの強化に努め、安定的な業務の構築を図りました。

各支社の合計売上高は5億6千5百万円(前年度比9千3百万円の増、19.8%)となりました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。(単位：百万円)

各事業	売上高	構成比	対前年度増減率
合計	11,110	100.0%	△0.6%
放送支援分野	3,026	27.2%	2.5%
印刷・記念品事業	1,644	14.7%	4.0%
番組編成事業	707	6.4%	6.0%
放送車両事業	674	6.1%	△4.1%
インフラ支援分野	5,580	50.3%	△4.1%
テナント事業	3,464	31.2%	0.5%
局舎管理事業	801	7.2%	△1.8%
技術事業	786	7.1%	△21.4%
千代田放送会館管理事業	204	1.8%	△13.3%
技研ビル管理事業	295	2.7%	1.5%
青山荘管理事業	28	0.3%	9.5%
事務支援分野	2,503	22.5%	3.8%
人材派遣・字幕関連事業	624	5.6%	△5.1%
調達・管財事業	528	4.8%	2.8%
総合事務センター事業	784	7.0%	2.1%
地域事業	565	5.1%	19.8%
(大阪支社)	100	0.9%	22.9%

各 事 業	売上高	構成比	対前年度 増減率
(名古屋支社)	100	0.9%	28.9%
(広島支社)	71	0.6%	17.2%
(福岡支社)	117	1.2%	23.7%
(仙台支社)	59	0.5%	24.7%
(札幌支社)	71	0.6%	22.7%
(松山支社)	45	0.4%	△11.0%

(2) 対処すべき課題

2021年度は「NHKビジネスクリエイト経営計画（2021—2023年度）変わる時代 変わらぬ信頼 “新しい”を切り開く」の初年度です。NHKが「スリムで強靱」を経営計画に掲げている中、私たちは経営計画に掲げる4つの重点方針を踏まえ事業を確実に実施し、これからの3年間に向け、更なる改革を進めていく重要な年です。

事業運営に当たっては、NHKグループの放送、インフラ、事務の支援を一元的に担う総合支援企業として、「新しいNHKらしさの追求」を進める、NHKおよびNHKグループを総合的にサポートし、売り上げ目標101億円、当期純利益▲1億円とします。

2020年9月から始まり16年間に及ぶ放送センターの建替に、NBC全事業部を挙げて支援します。次期ERPの設計や構築にNBCが持つ知見を活かして貢献します。NHKグループが一体となって取り組む東京オリンピック・パラリンピックに貢献します。「地域改革」の支援として、地域放送局での新たな業務展開を積極的に支援します。第一共同ビルの建替計画に本格的に取り組むとともに、高機能で省スペースな新時代のワークスタイルに即したオフィスの提供を目指します。

業務プロセスの見える化、IT活用などによる仕様・制度・実施体制の見直しなどを通じて、NBC全体の業務コスト削減に挑戦します。

ポストコロナ時代を想定し、IT基盤・リモートワークの強化充実を図り、DX化に向けた体制の整備を続けます。また透明性の高い会社運営と規律ある従業員教育を目指し、コンプライアンス意識を更に向上させます。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成した主要設備

共同ビル ネットワーク機器の更新（テナント事業） 7百万円

放送車両の購入（放送車両事業） 4百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資総額は、7千5百万円となりました。

なお、これらに要した設備投資資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	38 期 (2018 年 3 月期)	39 期 (2019 年 3 月期)	40 期 (2020 年 3 月期)	41 期 (2021 年 3 月期)
売 上 高	10,046	10,361	11,182	11,110
営 業 利 益	667	857	890	599
経 常 利 益	770	910	1,003	611
当期純利益	499	616	698	431
1 株当たり 当期純利益	711 円 05 銭	877 円 17 銭	994 円 28 銭	613 円 35 銭
総 資 産	15,685	16,467	17,227	16,879
純 資 産	9,945	10,002	10,353	10,419

(10) 主要な事業内容

事 業 名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	台本、番組広報資料、各種マニュアルなどの編集・制作、保存資料の電子化（D F S）など
労働者派遣事業	NHK及び関連団体などへの人材派遣
NHK及びNHKグループへの支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成、 放送の運行・監視業務、デジタルコンテンツ関連業務、同時配信関連業務、音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、 番組出演・取材協力謝礼などに使用する放送記念品の調達・管理、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、字幕データ制作に関連するオペレーター業務、NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理及び建築関係工事関連業務、給与計算や人事データベースの管理業務、採用事務関係業務、マイナンバー収集・保管・提供業務、業務用住宅管理業務、モニター関連業務、総務関係業務など

事業名	主な業務内容
テナント事業	関連団体など入居ビルの管理・運営、建物工事の監理など
局舎管理事業	放送センター警備・防災、受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理及び設備工事の設計・監理、通信ケーブル等配線工事、共聴設備工事・保守など
放送車両事業	NHKからの受託車両及び自社車両等の運行・管理、車両運用調整など
千代田放送会館など建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館、札幌放送会館、青山荘

(11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本社	東京都渋谷区神南1-13-8	人材派遣・字幕制作事業部 地域事業推進室 監査室 経営企画室
放送センター事業所	東京都渋谷区神南2-2-1 NHK放送センター内	印刷・記念品事業部 編成事業部 放送車両事業部 局舎管理事業部 技術事業部 調達・管財事業部 総合事務センター
渋谷コロンバンビル事業所	東京都渋谷区神南1-6-12 渋谷コロンバンビル内	総合事務センター
営業拠点事業所	東京都渋谷区神山町5-5 NRビル内	印刷・記念品事業部

事業所名	所在地	部署名
	東京都渋谷区神山町7-10 いちご渋谷神山町ビル内	テナント事業部 総合事務センター
千代田放送会館 事業所	東京都千代田区紀尾井町1-1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所 事業所	東京都世田谷区砧1-10-11 NHK放送技術研究所内	技研支社
青山荘 事業所	東京都港区南青山5-2-20 青山荘内	青山荘
大阪放送会館 事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪拠点放送局内	大阪支社
名古屋放送会館 事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋拠点放送局内	名古屋支社
広島放送会館 事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島拠点放送局内	広島支社
福岡放送会館 事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡拠点放送局内	福岡支社
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-20-1 NHK仙台拠点放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区大通西 1-1 NHK札幌拠点放送局内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山拠点放送局内	松山支社

12) 従業員の状況

従業員数 535名

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式総数の14.2%を保有しております。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送に関する情報処理
- 経理、人事・総務、マイナンバーに関する事務
- 会議室・テープ保管庫の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼等に使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 主要な借入先

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100万株
- (2) 発行済株式総数 70万3千株
- (3) 株主数 14名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHK出版	227,200株	32.3%
日本放送協会	100,000株	14.2%
株式会社NHKテクノロジーズ	78,830株	11.2%
清和総合建物株式会社	68,500株	9.7%
日本土地建物株式会社	68,500株	9.7%
株式会社NHKエンタープライズ	45,652株	6.5%

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHKアート	32,200株	4.6%
株式会社みずほ銀行	30,400株	4.3%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	25,938株	3.7%
株式会社NHKエデュケーショナル	10,430株	1.5%
NHK営業サービス株式会社	4,950株	0.7%
株式会社NHKプロモーション	4,800株	0.7%
株式会社NHK文化センター	4,800株	0.7%
東新紙業株式会社	800株	0.1%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 弘 聡 史	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 理事
専務取締役	臼 井 健 一	局舎管理事業部担当 技研支社担当 建設業経営業務管理 責任者	
常務取締役	横 田 晋	経営企画室担当 地域事業推進室担当 印刷・記念品事業部 担当 青山荘担当	
取締役	岡 村 正 義	調達・管財事業部担当	
取締役	林 恭 治	放送車両事業部担当	
取締役	平 野 幸 三	テナント事業部担当	

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役 (非常勤)	森永公紀		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取締役 (非常勤)	河内秀則		株式会社NHKエンタープライズ 常務取締役
取締役 (非常勤)	石原勉		日本放送協会 総務局長
取締役 (非常勤)	三溝敬志		日本放送協会 関連事業局 専任局長
監査役	本行隆之		株式会社 Stand by C 京都 代表取締役ほか 公認会計士
監査役 (非常勤)	堤優加		株式会社みずほ銀行 営業第十八部 次長
監査役 (非常勤)	又木修		日本放送協会 内部監査室監査部 専任部長

(注) 2020年6月28日において、谷弘聡史は新たに代表取締役社長に就任し、平野幸三、河内秀則、石原勉の3名は新たに取締役に就任し、又木修は新たに監査役に就任しました。取締役の福井敬、藤田健二郎、柳田昌賢、伊藤浩、監査役の大崎公士は退任しております。

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	97,332	69,249	28,083	8
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	9,137	9,137	—	1

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与部分を含んでおります。

(注2) 非常勤取締役6人、非常勤監査役3人に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として2010年7月29日開催の取締役会で決議し、その後2020年3月12日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。

組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を順守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

- ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に適正を期す。

- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業秘密・個人情報への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」「災害対策規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」「情報管理規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けることのないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合及び危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営及びこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。

- ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項及びNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
- ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

6. 内部統制システムの運用状況と内部監査の実施

内部統制の推進では、平成27年7月に取締役会の決議事項および報告事項を拡充する見直しを行うとともに、社長を委員長としたコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会の機能強化を目的とした規程改正を実施し、より一層のガバナンス強化とPDCAサイクルを推進する体制とし、この一年も取り組んできました。

コンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会は、全社的な内部統制の評価やリスク抽出活動で把握したリスクの中から、会社全体で取り組むべき重要リスクを決定し、その対策の検討、対応を行うほか、内部通報の状況やコンプライアンスの徹底、IT統制など内部統制に関する幅広い取り組みを推進しました。

2020年度はSIMカードを利用したモバイル型PCの導入や、電子会議システムTeamsの導入など様々なIT施策を進めるとともに、在宅勤務も導入し、新型コロナウイルス感染症に対応しました。また安全性が高く使いやすいIT環境を整備しました。

IT利用研修の一環としてNHKが10月～11月に行った「ITリスク診断&アンケート」には全社員が参加しました。また9月には在宅勤務制度開始に合わせ、外部講師を招き、一般職向けには「テレワークの注意点」、管理職向けには「管理職が留意すべきテレワークのポイント」とテーマを在宅勤務に絞った研修を開催しました。

コンプライアンスの推進として、10月～11月の2か月間、コンプライアンス推進強化月間を設定し、社員一人ひとりに焦点をあてた啓蒙活動を展開しました。自らが考える主体的な意識の醸成に向け、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」や職場におけるコンプライアンス・リスクマネジメントの課題を討議する全社員対象の職場討議には、ほぼすべての社員が参加しました。期間中に外部講師を招き、一般職・管理職それぞれの立場でコンプライアンスを考える研修も開催しました。また、「コンプライアンス・リスクマネジメント通信」も発行し、各事業部の活動の情報共有に努めました。監査結果について

では、実施のつど役員会に報告し改善事項等の情報共有を図ることで、全社的に注意を促すとともに、半期ごとに取締役会への報告を行いました。

また、常勤監査役が取締役会に限らず役員会やコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会にも適宜出席して、連携を深め情報の共有を図りました。

個人情報関連は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、1か月間にわたり、個人情報責任者、責任者補、それ以外の全従業員に、個人情報マネジメントシステム（PMS）に基づく教育を収録した映像をオンラインで視聴してもらいました。

内部監査は、「業務の適正性・効率性」、「業績確保に向けた取り組み」、「法令等の遵守」、「不正・事故防止」を視点にリスクの高い事項を重点的に点検しました。「働き方改革」「人材育成に向けた取り組み」「ガバナンス・内部統制の状況」の点検も行いました。2020年度も7部門の監査を実施し、監査の結果、コントロールの整備・運用が欠落し、重大なリスクが顕在化している事項は検出されませんでした。これで内部監査はNBC全事業部で2回行ったことになり、来年度からは3巡目が始まります。

7. 内部統制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応(内部統制)が実施されていることを評価しました。

以上により2021年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

